

令和2年度
国の施策及び予算に関する提案・要望
重点項目

令和元年6月4日
茨城県

令和2年度 国の施策及び予算に関する提案・要望(重点項目)

<要望項目数> 37項目(うち新規は4項目、一部新規7項目)

<うち重点項目> 10項目

基本
理念

活力があり、
県民が日本一
幸せな県

新しい豊かさ
へのチャレンジ



新 ①外国人材の活躍促進

・外国人材に対する日本語や日本の文化、習慣等についての事前教育の実施等

②農林水産物等の輸入規制等に係るアジア諸国等との協議推進

・輸入規制措置の撤廃、検疫条件の設定・緩和等

③地方創生の推進

・スーパーシティ構想の実現、地方創生に資するIRの実現

新しい安心安全
へのチャレンジ



④医師等医療従事者の確保

・新たな医学部設置に係る規制緩和、医師需給推計の検証等

⑤災害に強い県土づくり

・治水事業の推進

新しい人財育成
チャレンジ



⑥ICTを活用した教育の充実

・インターネットを活用したリアルタイム授業配信など遠隔教育に係るICT環境の整備

⑦少子化対策の充実

・幼児教育無償化等に伴う保育需要増加への対応(保育士の処遇改善、修学資金貸付制度の恒久化等)

新しい夢・希望
へのチャレンジ



新 ⑧ローカルテレビ局の放送エリア拡大

・県域免許制度の柔軟な運用

新 ⑨つくば霞ヶ浦りんりんロードのナショナルサイクルルートへの選定

・ナショナルサイクルルートとして選定

⑩広域交通ネットワークの整備

・首都圏中央連絡自動車道及び直轄国道の整備推進、東関東自動車道水戸線の全線開通

・港湾の整備(茨城港、鹿島港の岸壁、防波堤等の整備)

・TX延伸、地下鉄8号線の延伸、地方創生回廊の被災地域への拡大

外国人材の活躍促進

現状

県内の人手不足数

(H31.1月～3月平均)

【合計】 有効求人倍率
24,604人 1.64倍

主な分野別内訳

◆介護分野
約**5,000人** 5倍以上

◆建設分野
約**3,000人** 6倍以上

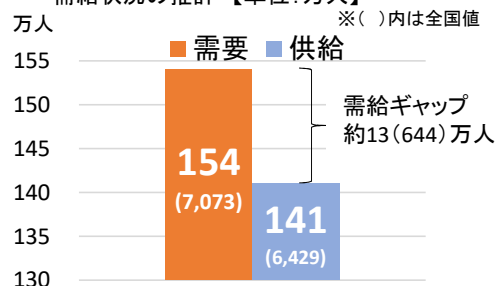
◆製造分野
約**2,500人** 1.6倍以上

出典：茨城労働局資料
人手不足数＝有効求人数－有効求職者数

農業の技能実習生数

6,192人(H30年10月末時点)
…全国第1位

〔参考〕
2030年における本県労働力
需給状況の推計【単位：万人】



出典：パーソル総合研究所「機関紙HITO特別号HITO REPORTVol.4」

茨城県は2030年に約13万人の労働力が不足

労働力不足が拡大

課題

- 外国人材との共生に向けた取組の不足
- 企業の受入体制、地方公共団体の支援体制の不足

深刻な人手不足に対応するため、
外国人材の活躍促進が不可欠

●茨城県独自の取組
「茨城県外国人材支援センター」
(平成31年4月1日開設)

【主な支援内容】

- ・特定技能外国人と県内企業のマッチング
- ・帰国後の就職支援
- ・県内企業向けセミナーの開催 等

要望

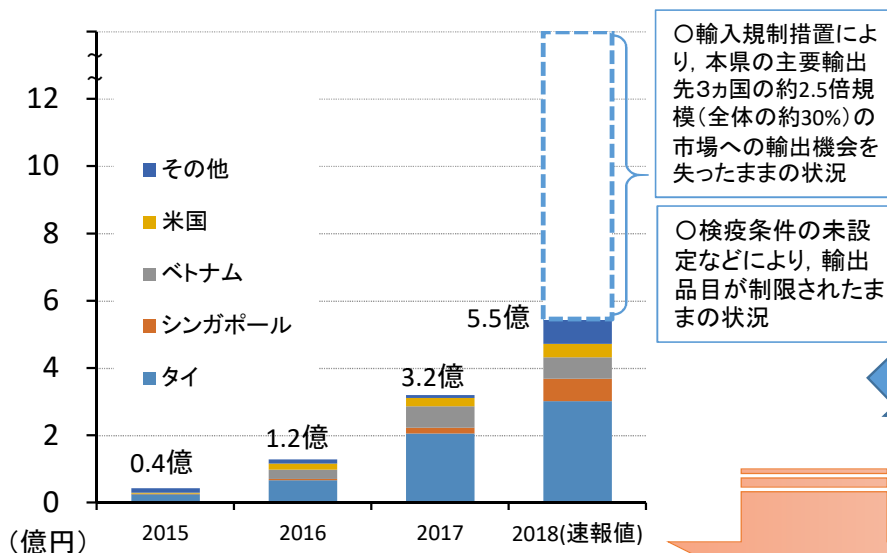
- 外国人材に対する日本語や日本の文化、習慣等についての事前教育の実施(現地教育の実施)
- 外国人材の職場定着を図る仕組みの構築
 - ・外国人材を就業前から一貫して支援する仕組みの構築(職場定着アドバイザーの派遣等)
 - ・外国人材のキャリア形成を促進する制度の充実(人材開発支援助成金の対象を外国人材に拡大)
- 外国人材の就職マッチング等、外国人材の定着を促進するための地方の先進的な取組に対する重点的・継続的な財政支援(交付金の拡充)

農林水産物等の輸入規制等に係るアジア諸国等との協議推進

現状と課題

【本県産農産物の主要輸出国・輸出額】

○2018年度は、3か国向け(タイ, シンガポール, ベトナム)で輸出額の約8割を占めている



【2018年輸出額上位国・地域（日本産農林水産物・食品）と輸入規制措置】

順位	国・地域	輸出額(億)	構成比(%)	本県産に対する輸入規制措置
1	香港	2,115	23.3	一部食品に証明書要求
2	中国	1,338	14.8	全て輸入停止
3	米国	1,176	13.0	一部輸入停止
4	台湾	903	10.0	全て輸入停止(酒類除く)
5	韓国	635	7.0	一部輸入停止
6~8	ベトナム・タイ・シンガポール	1,177	12.9	○規制無し

【主なアジア諸国及び米国の検査条件（2019年3月末日）】

国・地域	内容
中国	検査条件未設定のため輸出不可(コメ, 梨, りんご, 緑茶以外)
ベトナム	検査条件未設定のため輸出不可(メロン, かんしょ, いちご等)。
タイ	検査証明書を添付しなければ輸出不可(ビワ, 温州ミカン以外)
米国	本県オリジナル品種「恵水」が輸出検査対象植物の対象外梨について袋がけ栽培でなければ輸出不可

○ 輸入規制措置の撤廃, 検査条件の設定・緩和等による輸出の促進

⇒ 本県が積極的に輸出に取り組み, 本県農林水産業の発展を期するとともに, 我が国の成長をけん引する役割も担う。



地方創生の推進（スーパーシティ構想の実現）



社会構造を根本から見直すような実装が不可欠。
多様な要素を複合的に組み合わせた社会実装ができる素地のある茨城「つくば」が最適。

現状・課題

スーパーシティの実現には、多領域にわたる最先端の科学技術の実装が必要

「つくば」の高いポテンシャル（技術×企業×行政）

世界最先端の科学技術の集積

- ▶ 29の国の研究機関
（筑波大学、産業技術総合研究所、物質・材料研究機構等）
- ▶ 2万人の研究者
⇒ 科学技術を実装する豊富な人材

最先端技術を具現化する チャレンジャー企業群

- ・ロボットスーツ分野
- ・水中ドローン分野
- ・遠隔医療サービス分野
- ・追従運搬ロボット分野
- ・情報通信分野



チャレンジする行政 参画する市民

- ▶ 革新的な未来都市を創造する行政
- 茨城県 つくば市
- ▶ 参画意欲の高い住民



革新的な実装を有機的に つなげることができる街「つくば」



要望内容

- 世界最先端の科学技術が集積する「つくば」をエリアとして選定すること。
- 必要となるインフラの整備については、国が主導し、積極的な財政支援も講じること。

地方創生の推進（地方創生に資するIRの実現）

現状

カジノを中核とした統合型リゾートは、ホテルやレストラン、エンターテインメント等の関連施設を含め、集客による交流人口の拡大や雇用の創出などに極めて有効

◆ IR整備法による 日本型IRの考え方

「国際競争力の高い
魅力ある滞在型観光の実現」



課題

○我が国にとっての最大の懸案は、人口減少に苦しむ地方の活性化

○海外には、観光による交流人口の増大だけではなく、地方創生にもつながるようなIRが散見されているが、我が国の現在の制度では地方での実現は困難

【参考】海外地方都市のIRの事例（茨城県調べ）

国名	施設名
アメリカ	○インディアン・カジノ (各州のインディアン保留区に設置。規模・施設内容はさまざま、大都市部以外にも小規模なカジノが設置)
オーストラリア	○リーフ・ホテル・カジノ (ケアンズ中心部にある唯一のカジノ。ホテルとレストラン、レジャー施設を有する複合リゾート)
ドイツ	○バーデン・バーデン (ドイツ南西部に位置するヨーロッパ有数の温泉保養地。街全体として統合型リゾートとしての機能を有している)
マレーシア	○ゲンティン・ハイランド (首都から車で約1時間の距離にある高原リゾート。アミューズメント施設のほか、ショッピングモール、アクティビティなどが充実)

要望

○地方が地域特性を活かして柔軟に対応し、地方創生の起爆剤となるようなIRを実現できるよう、次のステップとして、コンパクトな新たな仕組みを創設すべき





医師等医療従事者の確保について



現状と課題：本県の医師不足の状況

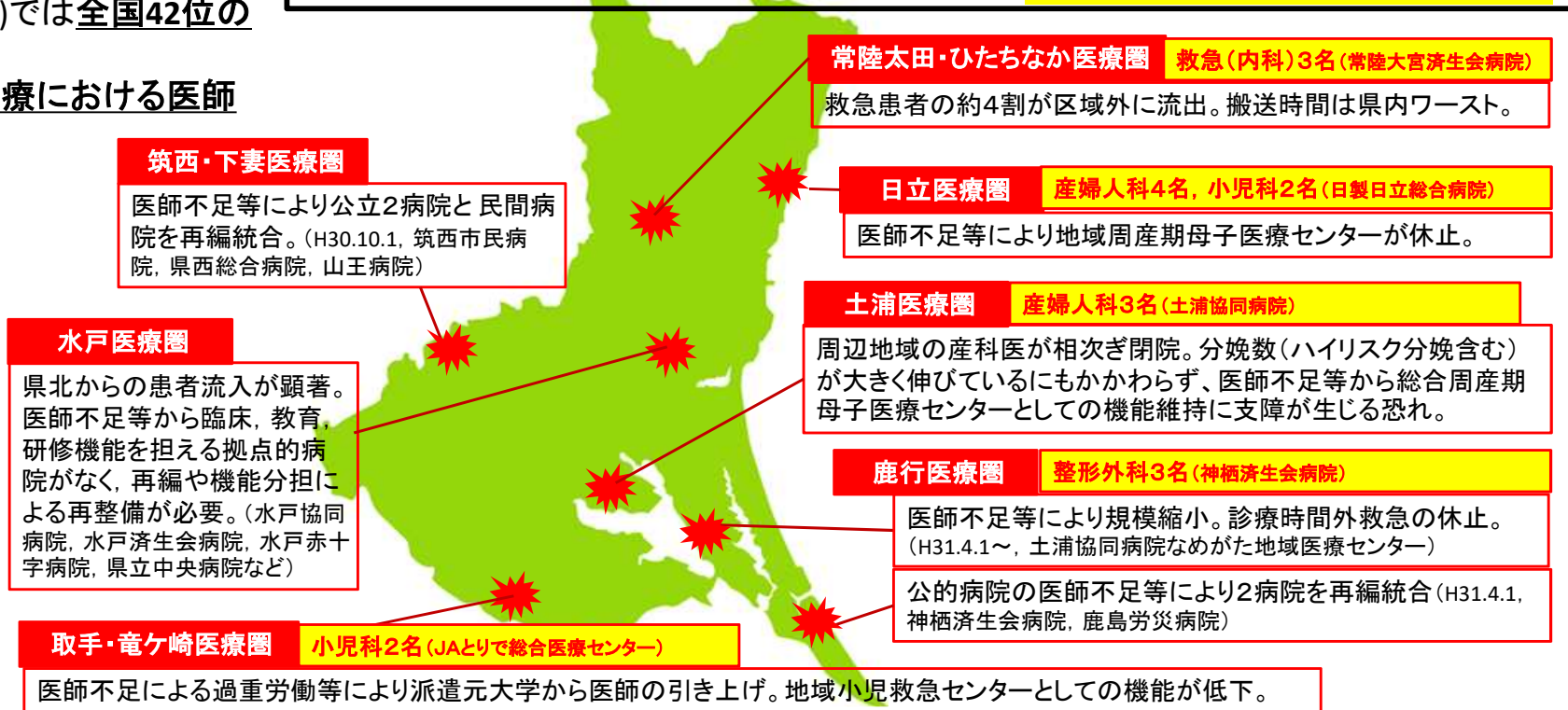
- 医師偏在指標(H31.3月時点)では全国42位の医師少数県。
- 小児科や産婦人科、救急医療における医師不足が危機的状況

■ **小児科**の医師偏在指標は全国最下位。

■ **産婦人科**の医師偏在指標は全国41位。

■ **県北・鹿行地域の救急搬送時間**(119番～医療機関収容)は50分を越え、全国平均(39.3分)を大きく上回る。

医師不足等による病院の機能縮小や再編統合、最優先で医師確保すべき医療機関



要望

- 医師の働き方改革など医師を取り巻く状況の変化に対応した医師需給推計の検証
- 医学部新設等に関する規制緩和や既設医学部の大幅定員増, 地域枠制度の延長
- 国家戦略特区制度等の規制緩和による外国医師免許取得者の活用
- 医師確保のための十分な財政的措置と実情に応じた施策への充当



災害に強い県土づくり（治水事業の推進）



【現状・課題】

- 平成27年の関東・東北豪雨をはじめ、近年、雨の降り方が集中化・激甚化し、災害発生リスクが増大
- 防災・減災に向けた治水事業の一層の加速化が必要

【要望内容】

- 茨城県内の国管理河川の整備推進
 - ・鬼怒川緊急対策プロジェクト、利根川、那珂川等の堤防整備
- 県管理河川の計画的な整備に向けた当初予算の継続的な確保
 - ・那珂川支川の中丸川、鬼怒川支川の田川の河川改修等



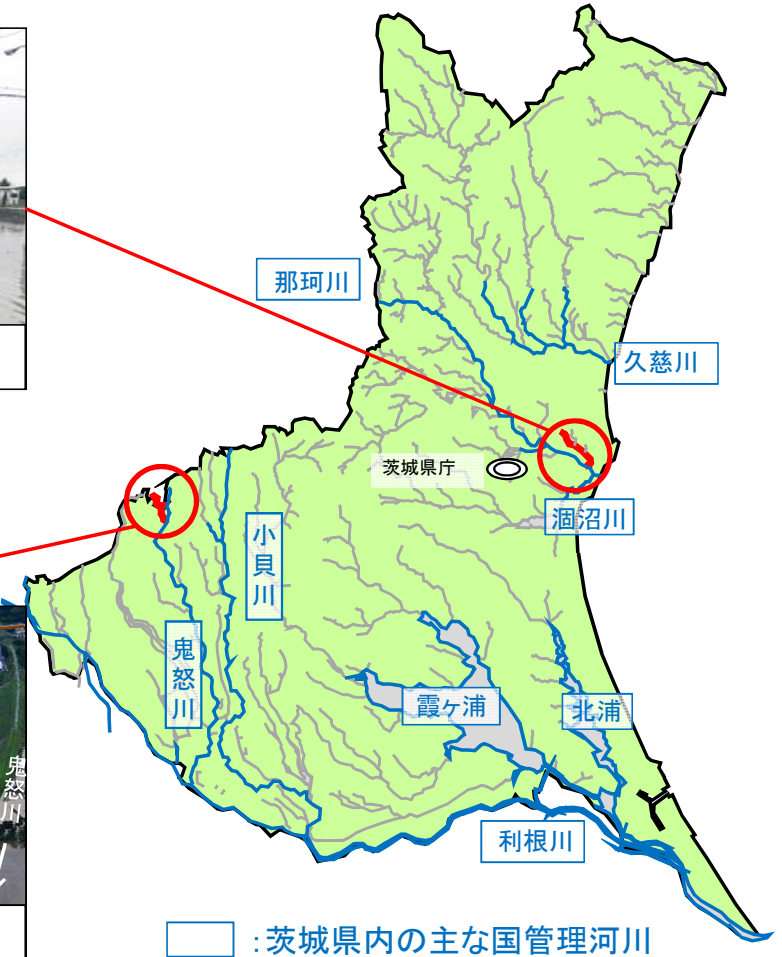
那珂川支川中丸川流域（ひたちなか市）
床上浸水：24戸 床下浸水：163戸

H28.8 集中豪雨による浸水状況



鬼怒川支川田川流域（結城市、筑西市）
床上浸水：56戸 床下浸水：157戸

H27.9 関東・東北豪雨による浸水状況

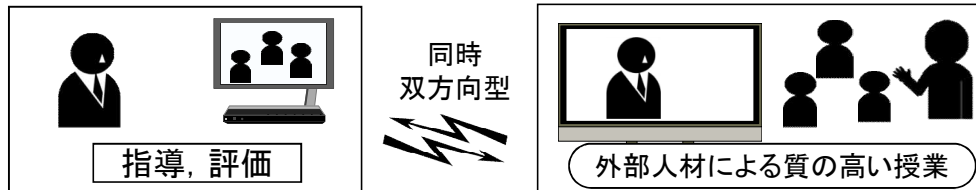


ICTを活用した教育の充実

本県の取組状況

遠隔教育(同時双方向型)の実証研究を開始【R1, 一部の小・中学校】

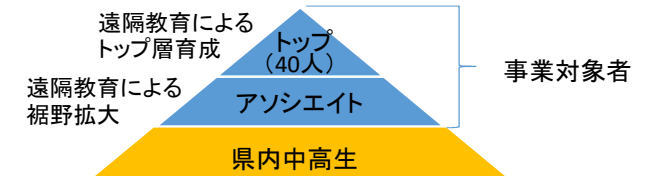
→ プログラミングや英語の授業において、
高い専門性をもつ外部人材(ネイティブスピーカー等)による
遠隔教育の実証研究を開始(タブレット端末等の活用)



遠隔教育(オンデマンド型)を実施【H30~, 中高生対象】

→ 中高生のプログラミングの技能を高めるため、
「プログラミング・エキスパート育成事業」(県事業)
を開始

- ・ 2年間で意欲的な中高生10,000人を対象
- ・ 大学・民間企業が提供する遠隔教育等



課題

① ICT環境を整備するための交付税措置額が不十分

→ 1人1台情報端末の活用を可能とする情報通信ネットワークの整備や、
ICTを安心・安全に活用できる環境の構築が必要

② すべての学校で遠隔教育を実施するための法整備

→ 同時双方向型の遠隔教育(中学校)において、当該教科の免許を持たない
教員でも、受信側の授業を担当できるようにするために必要な法整備

平成29年度学校における教育の情報化の実態等に関する調査結果

区分	整備率	学習者用 コンピュータ	普通教室 無線LAN	超高速 インターネット
茨城県		5.8人/台	38.9%	87.9%
全国平均		5.6人/台	34.5%	91.8%
【参考】第3期教育振興基本計画 (2018~2022年度)上の目標値		3.0人/台	100.0%	100.0%

要望内容

- 質の高い教育を実施するためのICT環境整備に対するさらなる財政支援
- 遠隔教育に係る法整備の早期実現

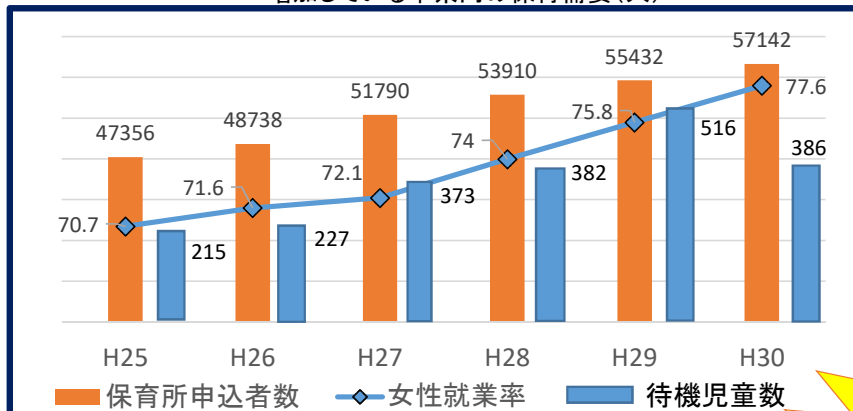
少子化対策の充実

現状と課題

- ・女性の就業率上昇に伴う保育需要の増加
- ・保育士不足が年々深刻化

➡ 保育所等の整備等によりH30は待機児童が減少したが、幼児教育無償化による保育需要の更なる増加が見込まれ、待機児童数が増に転じる懸念

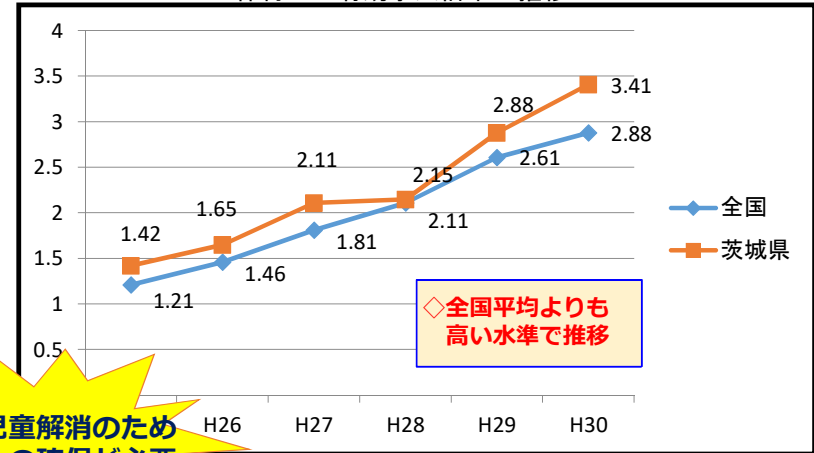
増加している本県内の保育需要(人)



◇この5年間で保育所申込者数は約10,000人(+20%)の増

待機児童解消のため保育士の確保が必要

保育士の有効求人倍率の推移



◇全国平均よりも高い水準で推移

厚生労働省「職業安定業務統計」特別集計

- ◆ 子ども・子育て支援新制度による量・質両面の拡充を強化
⇒ 幼児教育無償化を踏まえ、更なる拡充が必要
(保育士の安定的・継続的雇用のための処遇改善, 保育士修学資金貸付等制度の恒久化)

日本一, 子どもを産み育てやすい県待機児童ゼロの実現

要望

- 幼児教育無償化等による保育需要増加への対応(待機児童ゼロに向けた保育士の処遇改善等)



ローカルテレビ局の放送エリアの拡大



茨城県の現状

- 東京キー局の視聴エリアで全国的な映像による情報は充足
- 映像による県域情報はNHK水戸放送局による県域放送の県内ニュース番組など、一部に限定

課題・問題点

- 本県の県南・県西地区では、東京スカイツリーにアンテナを向けて東京キー局を視聴する世帯が多いため、NHK県域放送を視聴できず、映像による県域情報は僅少な状況
- 放送法に定められた基幹放送普及計画において、放送局の設置にかかる放送対象地域として、全国で本県のみが掲載されていない

【民間基幹放送事業者の放送】

基幹放送の区分		放送対象地域	放送系の数の目標
総合放送	県域放送	茨城県を除く全ての都道府県が掲載	1～5

- 放送による県域情報の発信は、依然として県民生活に必要な不可欠である一方、ネット配信など新たな映像媒体が急速に普及する中、地方独立局の新規設立は非常に厳しい環境にある

対策と効果

対策：県域免許制度の柔軟な運用



隣接する地方独立局などによる本県域放送の実現

【本県域への効果】

- ・**県域情報の発信量増加と接触機会の向上**
- ・**災害時における情報発信の強化**
- ・**観光情報等の相互発信による交流人口や経済波及効果の増加**
- ・**県域情報の発信・普及による愛郷心の醸成 など**

【地方独立局への効果】

- 地方独立局は、ネットワーク系列局からの分配金もなく、経常利益率や純利益率ともに、系列局に比較して経営が極めて厳しい状況で、広域化により安定した経営が期待できる

	経常利益率	純利益率
独立局	5.31%	3.82%
系列ローカル※	9.57%	5.08%

※日本テレビ TBS フジテレビ テレビ朝日 テレビ東京系列のローカル局

出展：日本民間放送連盟「日本民間放送年鑑2016」をもとに作成

要望

○**県域免許制度の柔軟な運用による地方独立局における県域を越えた放送エリアの拡大**



つくば霞ヶ浦りんりんロードのナショナルサイクルルートへの選定



現状

- これまで、**快適で安全・安心にサイクリングができるよう、ハード・ソフト両面から走行環境の整備を拡充**
- 今後この取り組みを深化させつつ、**サイクルツーリズムを全県で推進するため、「いばらきサイクルツーリズム構想」を本年2月に策定**
- 一方、国では自転車活用推進法の施行や自転車活用推進計画の閣議決定に基づき、「**ナショナルサイクルルート制度**」を創設する動き
(参考1)ナショナルサイクルルート：日本を代表し、世界に誇りうるサイクリングルートについて、海外へ情報発信を図る制度



<特徴>

- 全長180km
- 平坦で**走りやすいコース** 最大標高差 約51m
- 筑波山周辺の**ヒルクライムコース**、街中周遊コースなど**多彩なコース**
- 茨城空港からの**アクセスが近い**

<ハード面>

○「**自転車走行環境整備ガイドライン**」に基づき統一された路面標示等を推進するなど、走行環境の整備を拡充



【コースを案内する矢羽根】



【路面標示】

※多言語標記(英語、中国語、タイ語、韓国語)にも対応



【湖岸道路沿いの休憩施設】

<ソフト面>

- 最新スポーツバイクによる広域レンタサイクルシステムの導入
- 全国初の駅直結サイクリング拠点施設「**りんりんスクエア土浦**」の整備



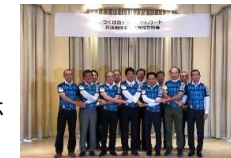
1F 自転車ショップ



B1F コインロッカー、レンタサイクル



※英語、繁体字に対応した観光情報も充実



※協会の設立総会

○官民一体となった推進体制を構築 ※つくば霞ヶ浦りんりんロード活用推進協議会(2018年7月~)

課題

- 全国的にサイクルツーリズムの流れが加速化する中、**更なる誘客や情報発信の強化を進め、本県サイクリング環境のブランド化を図るとともに、稼げる地域づくりを推進していく必要**
- サイクリング王国を目指す本県としては、国の制度にのっとり、**本県のサイクリング環境の魅力を世界に打ち出すことで、飛躍的なブランド力の向上につなげる必要**

(参考2)ナショナルサイクルルートの指定要件：①ルート設定、②走行環境、③受入環境、④情報発信、⑤取組体制
(参考3)国の支援策：ナショナルサイクルルート全体の情報発信、ナショナルサイクルルートの統一ロゴマークの決定

要望

○ 本年夏頃にも想定される国の第一次指定に、「つくば霞ヶ浦りんりんロード」が選定されることを要望



広域交通ネットワークの整備（道路）



【現状・課題】

- 圏央道
 - ・暫定2車線で供用中(4車線化事業中)
 - ・事故による通行止めの発生
- 東関道水戸線
 - ・県内唯一の未開通区間(開通時期未定)
 - ・緊急輸送道路の機能確保
- 直轄国道(国道6号, 国道50号等)
 - ・4車線化率が約33%(関東最下位)
 - ・慢性的な渋滞の発生(混雑度1.2:全国1位)

【要望内容】

- 圏央道の4車線化の整備推進
- 東関道水戸線の全線開通の早期実現
- 高速道路を補完する直轄国道などの整備推進
(国道6号, 国道50号, スマートICなど)





広域交通ネットワークの整備（港湾）



【現状・課題】

○完成自動車，建設機械などの貨物需要の増加や船舶の大型化に対応する岸壁，水深が不足

⇒ **岸壁等の早期整備が必要**

○船舶の安全な航行と効率的な荷役のため，港内の静穏度の向上が必要

⇒ **防波堤の整備促進が必要**

【要望内容】

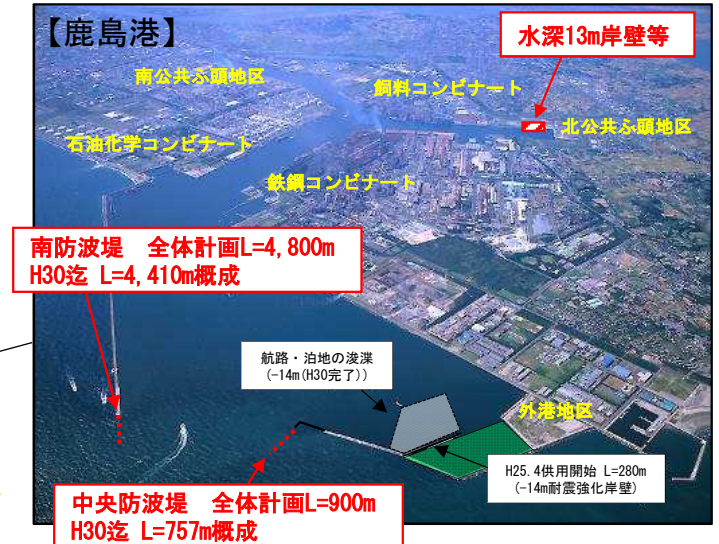
○茨城港常陸那珂港区，鹿島港における岸壁や防波堤等の早期整備



【茨城港常陸那珂港区】



【鹿島港】



広域交通ネットワークの整備（鉄道）

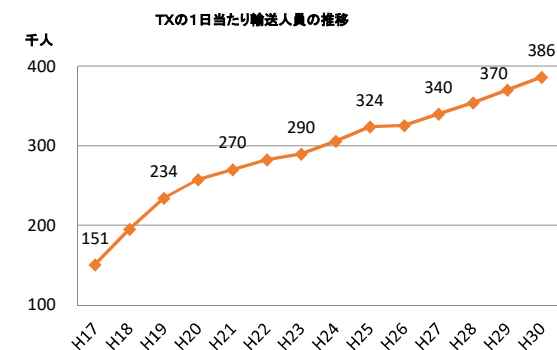
現状

■つくばエクスプレス(TX)の整備効果

- ・平成17年8月に開業したTXは、利用者数が順調に増加。
- ・沿線三市の人口は開業時から62千人増加。
 - 沿線に住居や商業施設の集積が進み、地域発展に大いに寄与。

■交通政策審議会答申(H28年4月)

- ・TXの延伸(秋葉原－東京)に加え、新たに以下の2項目が追加。
 - ①TX延伸と臨海部地域地下鉄構想との一体整備(秋葉原－東京－臨海部)
 - ②東京(地下鉄)8号線延伸(押上－野田市)
 - * 茨城県西・南部地域への延伸が初めて盛り込まれる。



課題

- より一層の成長・発展の基盤を築く上で、つくばと東京都心等を結ぶ都市鉄道ネットワークの構築が重要。また、県内交通ネットワークの更なる充実や地域活性化につながる県内への延伸も必要。
- 防災・減災と一体化した成長・発展戦略を推し進める観点から、東京都心と本県県西・南部地域等とのアクセスを改善する鉄道網が必要。
- 東日本大震災の被災地復興の見地から、リニア新幹線をはじめとする高速交通ネットワークがもたらす効果を、地方創生につなげていくことが必要。



要望

- つくばエクスプレスの東京延伸の早期実現及び県内延伸に向けた支援
- 地下鉄8号線の県内延伸の前提となる押上からの延伸の早期実現に向けた支援
- 地方創生回廊の東日本大震災被災地域への拡大と、地域を縦断する高速鉄道の整備促進

I 新しい豊かさへのチャレンジ

- 1 地方創生の推進について
- 2 宇宙ベンチャー等が活動しやすい環境づくりについて
- 3 大強度陽子加速器施設「J-PARC」の整備推進等について
- 4 電源地域の振興について
- 5 新たな「食料・農業・農村基本計画」の推進について
- 6 地球温暖化対策の充実と地域社会と共生した再生可能エネルギーの導入推進について
- 7 霞ヶ浦・北浦, 涸沼に係る総合的な環境保全対策の充実強化について
- 8 働き方改革の実現に向けた取組について
- 9 地方における外国人材の活躍促進について
- 10 地方分権改革の推進について

II 新しい安心安全へのチャレンジ

- 1 医師等医療従事者の確保について
- 2 医療保険制度の見直しについて
- 3 介護保険制度の見直し等について
- 4 地域公共交通維持確保に向けた取組について
- 5 安全・安心を実感できる「いばらき」の確立について
- 6 治水事業の推進について
- 7 原子力災害について
- 8 被災地における復旧・復興について
- 9 関東・東北豪雨災害からの復旧・復興について
- 10 神栖市におけるヒ素汚染対策について

Ⅲ 新しい人財育成へのチャレンジ

- 1 未来を担うたくましい人づくりについて
- 2 小・中学校及び義務教育学校の適正配置等について
- 3 少子化対策の充実について
- 4 児童虐待防止対策の更なる強化について

Ⅳ 新しい夢・希望へのチャレンジ

- 1 ローカルテレビ局の放送エリアの拡大について
- 2 日本の成長を支える国際政策の取組について
- 3 国際交渉について
- 4 知的対流拠点としての「世界のつくば」にふさわしいまちづくりについて
- 5 DMO構築による観光地域づくり推進体制の強化に向けた支援の充実について
- 6 つくば霞ヶ浦りんりんロードのナショナルサイクルルートへの選定について
- 7 広域道路ネットワークの強化・充実等について
- 8 都市鉄道ネットワークの強化について
- 9 地方創生回廊の東日本大震災被災地域への拡大と、被災地復興に向けた高速鉄道の整備について
- 10 我が国の国際競争力を牽引する港湾の整備について
- 11 茨城空港について
- 12 鹿島臨海工業地帯の強靱化及び競争力強化について
- 13 ダム事業の推進について